平成26年度

海老名市予算案の概要



平成 26 年 2月 海老名市



平成 26 年度海老名市予算案の概要

~元気な海老名の新時代へ~

「海老名市史上最大の積極予算」

平成26年度は、個人市民税均等割額の引上げによる増加や法人市民税、固定資産税の増加があったものの、市税の十分な回復が期待出来ない一方、社会保障の維持・充実や地域産業の活性化、防災機能強化や教育環境の充実など、多種多様な課題が山積しております。

このような中にあっても、将来の税収増につながる「次代へつなぐ新たなまちづくり」を力強く推進し、将来にわたって安定的な税収の確保に取り組んでまいります。

さらに、平成 26 年度は市民の健康づくりに対する意識啓発やきっかけづくりに向けて「めざせ健康 すくすく海老名 ~海老名の元気は あなたの健康から~」を合言葉として、「健康」を意識した事業を重点的に推進いたします。

持続可能な都市経営の継続と海老名市経済の好循環の実現に向け、知恵と発想の結晶として、 元気な海老名の新時代へ向けた「海老名市史上最大の積極予算」を編成いたしました。

(端数処理の関係上、合計や内訳が一致しない場合があります。)

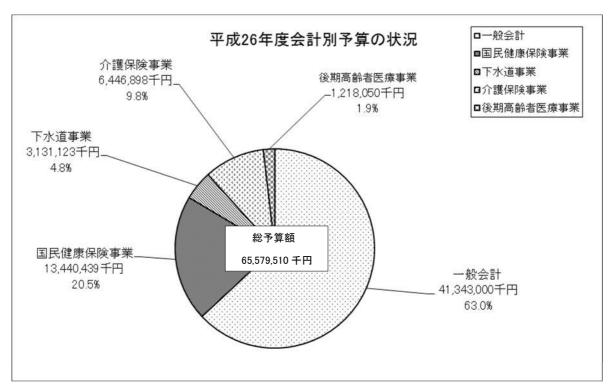
1 予算規模

平成 26 年度一般会計の予算規模は 413 億 43 百万円(前年度比 22 億 19 百万円、5.7%の増) となり、海老名市史上最大規模となりました。国の補正予算を有効に活用するために、平成 25 年度の補正予算に前倒しを予定している事業を含めますと、416 億円を超える規模となります。

特別会計を加えた総予算規模は、655 億 80 百万円(前年度比 29 億 43 百万円、4.7%の増)となり、こちらも過去最高規模となりました。

(単位:千円、%)

	会 計 名	平成 26 年度 当初予算額 (A)	平成 25 年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	対前年度 伸 率 (C)/(B)*100	構成比
一般到	会計	41,343,000	39,124,000	2,219,000	5.7%	63.0%
	国民健康保険事業	13,440,439	13,415,121	25,318	0.2%	20.5%
特	下水道事業	3,131,123	3,040,445	90,678	3.0%	4.8%
特別 会計	介護保険事業	6,446,898	5,915,359	531,539	9.0%	9.8%
計	後期高齢者医療事業	1,218,050	1,142,062	75,988	6.7%	1.9%
	小 計	24,236,510	23,512,987	723,523	3.1%	37.0%
	合 計	65,579,510	62,636,987	2,942,523	4.7%	100.0%







Q 一般会計の予算額が前年より大幅に伸びているけど、どうしてなの?

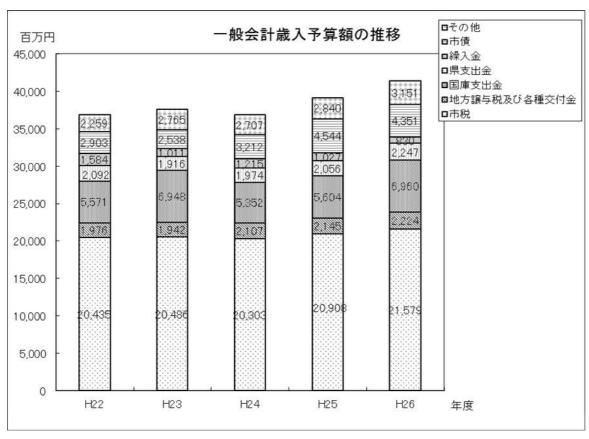
A 今、海老名市は将来の税収増加につながる「次代へつなぐ新たなまちづくり」を行っています。海老名市の成長戦略に基づくハード事業を行っている一方、様々なソフト面での市民サービスの充実にも取り組んでいることから、予算規模が伸びているのです。また、平成26年度は国が臨時福祉給付金などの制度を創設したことも増加の要因です。

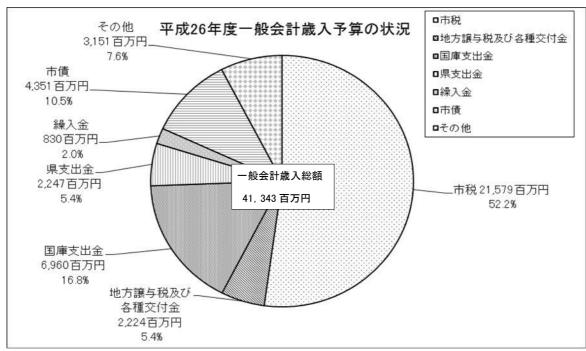
2 一般会計歳入の状況

市税全体では 215 億 79 百万円(前年度比6億 71 百万円、3.2%の増)となりました。臨時福祉給付金制度創設などに伴い、国庫支出金が 69 億 60 百万円(前年度比 13 億 55 百万円、24.2%の増)となりました。市債(43 億 51 百万円)と新まちづくり基金繰入金(6億 95 百万円)をバランスよく活用し、次代へつなぐ新たなまちづくりを推進します。

	予算	算額	比軋	交	構反	 比
	H26 年度	H25 年度	増減額	伸び率	H26 年度	H25 年度
市税	21,578,906	20,907,802	671,104	3.2%	52.2%	53.4%
うち個人市民税	8,545,607	8,393,837	151,770	1.8%	20.7%	21.5%
うち法人市民税	1,484,365	1,342,637	141,728	10.6%	3.6%	3.4%
うち固定資産税	9,233,029	8,948,804	284,225	3.2%	22.3%	22.9%
地方譲与税及び各種交付金	2,224,400	2,144,881	79,519	3.7%	5.4%	5.5%
国庫支出金	6,959,795	5,604,423	1,355,372	24.2%	16.8%	14.3%
うち普通建設事業費充当分	1,535,019	1,116,738	418,281	37.5%	3.7%	2.9%
県支出金	2,247,326	2,056,301	191,025	9.3%	5.4%	5.3%
繰入金	830,322	1,027,259	△ 196,937	△ 19.2%	2.0%	2.6%
うち新まちづくり基金繰入金	695,000	891,000	△ 196,000	△ 22.0%	1.7%	2.3%
市債	4,350,800	4,543,700	Δ 192,900	△ 4.2%	10.5%	11.6%
その他	3,151,451	2,839,634	311,817	11.0%	7.6%	7.3%
歳入総額	41,343,000	39,124,000	2,219,000	5.7%	100.0%	100.0%

- 市税のうち個人市民税は、震災復興に向けた財源確保のための均等割額引上げなどにより、前年度比1億52百万円、1.8%の増加となり、法人市民税は企業収益の若干の改善などを見込んだことにより、前年度比1億42百万円、10.6%の増加となりました。さらに固定資産税は建物の新増築分などにより、前年度比2億84百万円、3.2%の増加となりました。
- 国・県からの地方譲与税・各種交付金等は、22 億 24 百万円で、前年度比 80 百万円、3.7% の増加となりました。普通交付税は1億円を見込んでおります。
- 国庫支出金は69億60百万円で、前年度比13億55百万円、24.2%の増加となりました。 普通建設事業費増加に伴う社会資本整備総合交付金の増額(前年度比4億54百万円、43.8% の増)や臨時福祉給付金制度及び子育て世帯臨時特例給付金制度創設などが主な要因です。
- 〇 繰入金は8億30百万円で、前年度比1億97百万円、19.2%の減少となっています。これは、翌年度以降に予定されている事業などを勘案し、新まちづくり基金からの繰入金を前年度比1億96百万円の減としたことが主な要因です。
- 市債は43億51百万円で、前年度比1億93百万円、4.2%の減少となりましたが、第3回 海老名みのり債の借換債(※1)3億75百万円が含まれており、実質的な新規発行額は39 億76百万円となります。なお、臨時財政対策債(※2)は50百万円見込んでおります。





Q 市税が増えたみたいだけと、どんなことが原因なの?

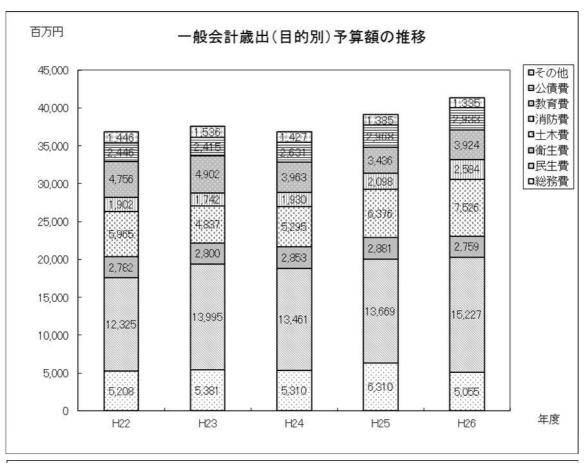
A 景気が徐々に上向いたことによって、個人市民税所得割や法人市民税法人税割が増加しました。また、東日本大震災の復興財源として個人市民税均等割が引き上げられたことなども原因の一つです。さらに、固定資産税は新増築分の増加などが原因であり、元気な海老名を象徴していると言えるかもしれないですね!

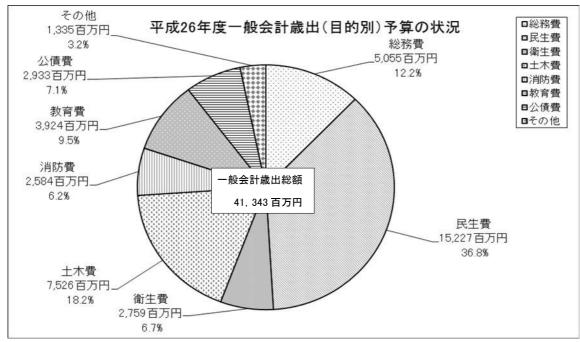
3 一般会計歳出(目的別)※3の状況

前年度に比べて**民生費は 15 億 58 百万円、11.4%、土木費は 11 億 51 百万円、18.0%と大幅に 増加**しましたが、**総務費は 12 億 55 百万円、19.9%の大幅な減**となりました。消防費や教育費も増加しており、ハード・ソフト両面にわたり、市民サービスの充実を図っております。

	予算	算額	比較	ξ	構反	
	H26 年度	H25 年度	増減額	伸び率	H26 年度	H25 年度
議会費	314,542	314,426	116	0.0%	0.8%	0.8%
総務費	5,054,815	6,309,896	△ 1,255,081	△ 19.9%	12.2%	16.1%
民生費	15,227,373	13,668,989	1,558,384	11.4%	36.8%	34.9%
衛生費	2,759,234	2,881,176	△ 121,942	△ 4.2%	6.7%	7.4%
労働費	210,102	233,329	△ 23,227	Δ 10.0%	0.5%	0.6%
農林水産業費	324,818	322,111	2,707	0.8%	0.8%	0.8%
商工費	269,909	312,559	△ 42,650	△ 13.6%	0.7%	0.8%
土木費	7,526,453	6,375,720	1,150,733	18.0%	18.2%	16.3%
消防費	2,583,778	2,098,119	485,659	23.1%	6.2%	5.4%
教育費	3,924,058	3,436,397	487,661	14.2%	9.5%	8.8%
災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
公債費	2,932,634	2,968,326	△ 35,692	Δ 1.2%	7.1%	7.6%
諸支出金	164,284	151,952	12,332	8.1%	0.4%	0.4%
予備費	50,000	50,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
歳出総額	41,343,000	39,124,000	2,219,000	5.7%	100.0%	100.0%

- 総務費は、市民活動センターレクリエーション館建設事業やコミュニティセンター等大規模改修事業の減額などにより、前年度比12億55百万円、19.9%の大幅な減少となりました。
- 土木費の増加は、海老名駅西口地区土地区画整理事業や関連社会資本整備、海老名駅自由 通路整備(駅間部及び西口部)事業、さらには、(仮称)市営上河内住宅建設などにより、前 年度比 11 億 51 百万円、18.0%の大幅な増加となりました。安全・安心、そして快適に暮ら せるためのまちづくりを推進してまいります。
- 消防費は、市民の安全・安心に向けた各種事業のほか、3市(海老名市・座間市・綾瀬市) 消防通信指令業務共同運用に伴う高機能消防指令システム整備などにより、前年度比4億86 百万円、23.1%の増加となりました。
- 教育費は、図書館への指定管理者制度導入や小中学校屋内運動場トイレ改修、教職員の資質向上や中学校部活動への地域活動推進協力奨励金制度創設などにより、前年度比4億88百万円、14.2%の増加となりました。海老名の未来を担う児童・生徒のために、ハード・ソフト両面にわたり、各種施設・事業の充実を図ってまいります。







Q 民生費が多いけど、その他はバランスいいように見えるにゃ~。

A 民生費が多いのは、少子高齢社会の急速な進行などにより、生活保護費、高齢者のための経費、障がい者のための経費、児童手当などの社会保障に関する制度の対象者が増えているからで、海老名市だけではないのです。その他がバランス良く見えるのは、様々な分野において、サービス向上に努めているからなのです。

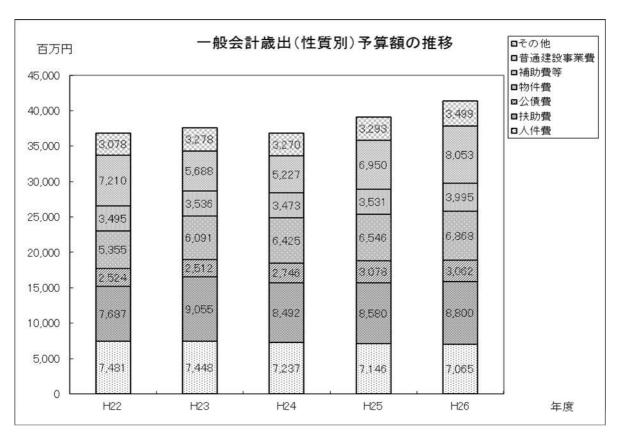
4 一般会計歳出(性質別)※4の状況

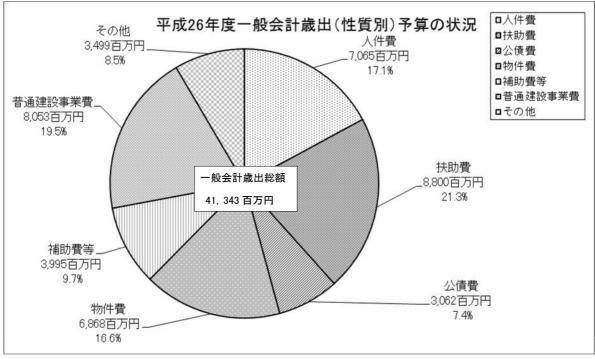
義務的経費は 189 億 27 百万円(前年度比1億 23 百万円、0.7%の増)となり、消費的経費は 113 億 97 百万円(前年度比8億 23 百万円、7.8%の増)、投資的経費は 80 億 54 百万円(前年度比 11 億4百万円、15.9%の増)となりました。

(単位:千円、%)

	予算	草額	比輔	竣	構成	
	H26 年度	H25 年度	増減額	伸び率	H26 年度	H25 年度
義務的経費 (1)+(2)+(3)	18,927,259	18,804,254	123,005	0.7%	45.8%	48.1%
(1)人件費	7,065,163	7,146,030	△ 80,867	Δ 1.1%	17.1%	18.3%
(2)扶助費	8,800,249	8,580,311	219,938	2.6%	21.3%	21.9%
(3)公債費	3,061,847	3,077,913	△ 16,066	△ 0.5%	7.4%	7.9%
消費的経費 (4)+(5)+(6)	11,396,752	10,573,319	823,433	7.8%	27.6%	27.0%
(4)物件費	6,868,403	6,546,211	322,192	4.9%	16.6%	16.7%
(5)維持補修費	533,273	496,297	36,976	7.5%	1.3%	1.3%
(6)補助費等	3,995,076	3,530,811	464,265	13.1%	9.7%	9.0%
投資的経費 (7)+(8)	8,054,221	6,950,560	1,103,661	15.9%	19.5%	17.8%
(7)普通建設事業費	8,053,221	6,949,560	1,103,661	15.9%	19.5%	17.8%
補助	6,039,054	6,059,219	△ 20,165	△ 0.3%	14.6%	15.5%
単独	2,014,167	888,841	1,125,326	126.6%	4.9%	2.3%
(8)災害復旧事業費	1,000	1,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
その他の経費	2,964,768	2,795,867	168,901	6.0%	7.2%	7.1%
歳出総額	41,343,000	39,124,000	2,219,000	5.7%	100.0%	100.0%

- 財政硬直化の要因となる義務的経費は、前年度比1億23百万円、0.7%の増加となりました。人件費と公債費が減額となったものの、扶助費が前年度に比べ増額となりました。
- 扶助費は、生活保護費が前年度に比べ減少に転じたものの、障がい者自立支援給付費などが伸びていることなどにより、前年度比2億20百万円、2.6%の増加となりました。 今後の社会経済情勢などに起因する扶助費の動向については、注視が必要です。
- 〇 物件費は、指定管理者制度の導入や福祉総合窓口業務の開始などにより、前年度比3億22 百万円、4.9%の増加となりました。経常的な物件費の増加には注意が必要です。
- 補助費等は、臨時福祉給付金(2億38百万円)や子育て世帯臨時特例給付金(1億80百万円)制度の創設などにより、前年度比4億64百万円、13.1%の大幅な増加となりました。
- 普通建設事業費は、前年度比 11 億 4 百万円、15.9%の大幅な増加となりました。なお、国庫補助金の有効活用を図るため、平成 25 年度中の補正予算において、多くの繰越明許費を設定しており、将来の海老名市のために、今やらなければならない「次代へつなぐ新たなまちづくり」を切れ目なく推進しております。





3.0%

Q 普通建設事業費が前年に比べて大幅に増えているけど?

A 少子高齢社会が進行しても、市民サービスを維持していくための先行投資として、将来の税収増につながる「次代へつなぐ新たなまちづくり」を推進しているからです。また、現在行っている各種建設事業も全て計画的に実施しており、現在が「まちづくりのピーク」を迎えているために、増加しています。これからも計画的にまちづくりを推進してまいります。

5 基金及び市債残高の推計

平成 26 年度末の基金残高は 42 億 45 百万円(前年度末比6億 69 百万円、13.6%の減)、市 債残高は 422 億 83 百万円(前年度末比 15 億 48 百万円、3.8%の増)となる見込みです。

(単位:千円)

		平成 24 年度末	平成 25 年度末		平成 26	年度末
		金額	金額	増減額	金額	増減額
į	基金残高	5,959,668	4,913,257	△ 1,046,411	4,244,719	△ 668,538
	財政調整基金	2,379,995	2,489,432	109,437	2,499,782	10,350
	新まちづくり基金	3,198,526	2,051,891	△ 1,146,635	1,365,188	△ 686,703
	その他基金	381,147	371,934	△ 9,213	379,749	7,815
ī	市債残高	37,061,677	40,734,881	3,673,204	42,283,057	1,548,176
	一般会計	22,536,238	26,259,473	3,723,235	27,992,603	1,733,130
	下水道事業	14,525,439	14,475,408	△ 50,031	14,290,454	△ 184,954

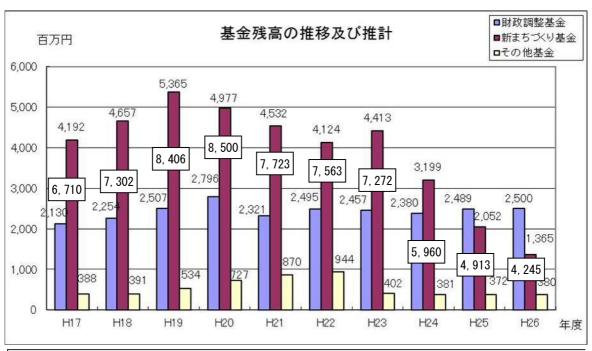
【参考:市民一人あたり残高】

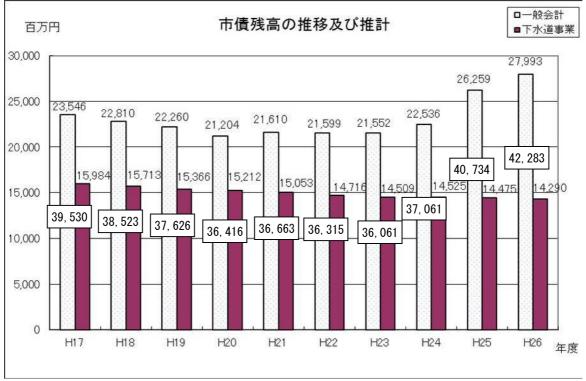
(単位:円)

		平成 24 年度末	平成 25:	年度末	平成 26 年度末		
		金額	金額	増減額	金額	増減額	
1	基金残高	46,881	37,821	△ 9,059	32,675	△ 5,146	
	財政調整基金	18,722	19,163	441	19,243	80	
	新まちづくり基金	25,161	15,795	△ 9,366	10,509	△ 5,286	
	その他基金	2,998	2,863	△ 135	2,923	60	
Г		291,540	313,570	22,030	325,487	11,918	
	一般会計	177,278	202,141	24,863	215,482	13,341	
	下水道事業	114,262	111,429	△ 2,833	110,005	△ 1,424	

※平成 25 年度末及び平成 26 年度末における市民一人当たり残高を推計するに当たり、平成 26 年1月1日現在の住民基本台帳人口(129,907人)を用いて算定しております。

- 〇 平成 26 年度末の市債残高は増加、基金残高は減少が見込まれますが、双方のバランスに留意して活用することにより、後年度のまちづくりにも活用できる余力を確保しております。
- 歳入における市債及び新まちづくり基金繰入金ともに、「第2期 中期財政ビジョン」における計画額の範囲内としたことから、双方の平成26年度末予定残高は、同ビジョンにおける推計残高よりも良好な残高が見込まれております。
- 新まちづくり基金については計画的に積み立ててきたことから、現在、活用の時を迎えて おります。なお、事業実施時期の前倒しなどにより、国庫補助金を有効に活用するなど、「戦 略的都市経営」により、今後も基金や市債を有効に活用いたします。
- 災害復旧や財源が不足したときのための財政調整基金は、常に一定程度の残高を確保する ことにより、安定的な財政運営が可能となります。





※ H24 までは年度末実績残高、H25 及び H26 は年度末残高見込みです。



Q 貯金(基金)が減って、借金(市債)が増えるみたいだけど、大丈夫なの?

A 海老名市は今、「まちづくりの正念場」なので、基金や市債をバランス良く活用し、将来に向けたまちづくりを推進していることが理由なのです。それでも、平成24年度決算では、県内市の中で、市民一人当たりでは基金は3番目に多く、市債は一番少なかったのです。なお、平成26年度の歳入では、市債と新まちづくり基金繰入金はともに、第2期中期財政ビジョンにおける計画額の範囲内に抑制しております。

6 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

高齢社会の進行や医療技術の高度化などにより、医療費は年々増加しており、制度を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような状況下にあっても、地域医療の確保や地域住民の健康を守るという国民健康保険の役割を確実に担うため、引き続き、保険税収納率の向上、医療費適正化などを効果的・効率的に推進し、国民健康保険財政の安定化に取り組んでまいります。

平成 26 年度は不足する財源に対し、国保財政調整基金からの繰り入れと一般会計からの繰り入れで対応してまいります。

予算総額は前年度に比べ25百万円、0.2%増の134億40百万円です。

(2) 下水道事業特別会計

道路や宅地等の浸水被害を未然に防ぎ、安全で快適な住環境の向上を図るため、雨水幹線等を計画的に整備してまいります。

汚水整備につきましては、前年度に引き続き、市街化調整区域内における汚水管の幹線整備を推進するとともに、汚水管枝線工事を実施することで、普及率の向上を目指すとともに、生活環境の向上、河川等の汚濁防止に努めてまいります。

維持管理については、定期的な既設管渠の保守点検と損傷箇所の補修工事等を行うとと もに、下水道管渠等の長寿命化対策を推進します。

また、より一層の経費の節減と事務事業の効率化、さらには負担区分の明確化を図るため、地方公営企業法適用に向けた企業会計移行業務に取り組んでまいります。

予算総額は前年度に比べ91百万円、3.0%増の31億31百万円です。

(3) 介護保険事業特別会計

平成 12 年度の制度創設以降、介護サービスを受ける高齢者は年々増加しているものの、 介護事業所や特別養護老人ホームなどの介護サービスの基盤整備も進んできております。

また、3年ごとの介護保険事業計画の改定に合わせ、地域支援事業や予防給付の創設、 地域密着型サービスの拡充などの制度改正が行われており、高齢期の暮らしを支える社会 保障制度の中核として機能し、必要不可欠な制度となっております。

平成26年度は第5期介護保険事業計画の最終年度となり、第6期介護保険事業計画の策定を行う一方、介護基盤の整備とサービス向上を図るとともに保険給付の適正化と健全な財政運営に努め、高齢者の自立した生活の支援を進めてまいります。

予算総額は前年度に比べ5億32百万円、9.0%増の64億47百万円です。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度を取り巻く環境は、高齢化に伴う医療需要の増加や医療技術の高度 化などにより医療費が年々増大しており、依然厳しい状況にあります。平成26年度も、保 険者である神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、市の役割をしっかりと果た し、被保険者が安心して医療が受けられる制度運営に努めてまいります。医療費の伸びや 保険料率の改定などにより、予算総額は前年度に比べ76百万円、6.7%増の12億18百万円 です。

7 主要事業の概要

(1) 誰もが健康で過ごせるまち≪平成26年度重点テーマ事業≫ 「めざせ健康 すくすく海老名 ~海老名の元気は あなたの健康から~」

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
1	市民活動推進課	えびな市民活動センター レクリエーション館の開 館	《健康増進の拠点施設として》 市民の運動機能を維持向上させ、健康増進を図るとともにスポーツを通じて市民活動を推進することを目的とした市民活動センターレクリエーション館が平成26年秋に開館いたします。運営は指定管理者制度を導入し、民間の視点による健康増進メニューを提供してまいります。	979, 382	新規維続
2	文化スポーツ課	アニマルセラピー効果に よる心の健康づくり	《心の健康に向けて》 登別市から頂いたポニーの「エビー」と「ビーナ」を保育園や学校、地域のイベントに加え、平成25年度から福祉施設等にも派遣し、アニマルセラピー効果による心の健康づくりに努めました。平成26年度はより一層の充実を図ってまいります。	19, 416	充実
3	健康づくり課	健康マイレージ事業の創設	《1万人参加の健康づくり》 市民が自ら健康づくりへの機運を高め、動機づけ支援と健康的な生活習慣の定着を促し、健康づくりに対する意識を広く普及するため、健康マイレージ事業を創設します。 特定健診や健康教育に参加したり、日頃の健康活動を記録することでポイントをため、30ポペト以上で応募し、抽選で景品を送付します。	2, 300	新規
4	高齢介護課	在宅医療連携拠点づくりの開始	《安心して自宅で療養できるように》 自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けていくために、地域における医療・介護の関係機関が連携して包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を実施いたします。医師会を始めとした関係機関と在宅医療・介護の連携推進事業を新たに開始いたします。	11, 727	新規
5	子育て支援課	子ども医療費助成事業の 継続	《子どもの健全な育成の支援》 子どもの健全な育成を支援し、少子化対策の推進や乳幼児の健康の増進を図るため、中学校3年生までの入院・通院に対する医療費助成事業を平成26年度も継続して実施します。県内最高水準の助成を継続いたします。	560, 023	継続
6	健康づくり課	生活習慣病検診事業の充 実	《生活習慣病の早期発見に向けて》 各種がん検診、肝炎ウイルス検診を実施し、生活習慣病の早期発見に努め、健康の維持を図ります。平成26年度は口腔がん検診の個別検診を開始するとともに、受診率向上に向けて、子宮頸がん・乳がん・大腸がんについて、市単独事業として一定の対象年齢の方に無料クーポン券を配付します。	118, 352	充実

(2) 次代へつなぐ新たなまち。

					十円)
No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
7	市街地整備課	海老名駅西口地区土地区 画整理事業の促進及び公 共施設の整備	《海老名市の長年の夢実現》 海老名駅西口地区は、東口及び駅間地区との一体的なまちづくりにより、市の中心市街地形成を担う地区として整備を推進します。市では、(仮称)駅前1号線、プロムナード及び西口中心広場の基盤整備などを組合と協働で進めることにより、海老名の魅力をさらに向上させ、県央の拠点市街地の形成を目指します。	703, 180	継続
8	駅周辺対策課	海老名駅自由通路(駅間 部・西口部)の整備	《海老名駅東西一体のまちづくり》 海老名駅東西市街地の一体化に寄与する歩行者ネットワークの中心的施設として、駅間自由通路を拡幅整備するとともに、西口地区で進められる土地区画整理事業地内への延伸整備を行い、安全で快適な歩行空間の確保を図るとともに、交通結節点機能の強化を図ります。 【事業期間及び事業費】 ①駅間部(H23~H27:2,659,380千円) ②西口部(H25~H27:1,129,000千円)	1, 884, 891	継続
9	道路整備課 · 市街地整備課	海老名駅西口地区関連道 路の整備	《新たなまちの交通円滑化に向けて》 海老名駅西口土地区画整理事業の進捗に合わせ、西口地区の関連道路整備を推進し、新たなまちづくりにおける交通の円滑処理を図るため、(仮称)上郷河原口線、市道307号線、市道307号線バイパス、市道61号線の整備を推進します。	1, 384, 170	継続
10	道路整備課	さがみ縦貫道路海老名 I C関連道路整備の推進	《道路網整備による住環境の改善》 さがみ縦貫道路海老名ICから発生する交通量に 対処するため、新たな交通網を整備し、交通の分 散化及び住環境の改善を図ります。 平成26年度は海老名ジャンクション付近の市道 整備や市道53号線バイパスの整備を推進します。	459, 645	継続
11	都市計画課	海老名駅周辺まちづくり の検討	《さらなる魅力あふれるまちづくりに向けて》 相模鉄道㈱による海老名駅北口改札開設計画と 連携した公共施設整備のあり方、土地利用方針、 地区整備構想案の検討・策定を実施します。さら に、海老名駅入口交差点付近の交通状況調査等を 行い、自由通路延伸整備方針案の検討・策定を行 います。	10, 000	新規

(3) 未来を支えるこどもを育むまち

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
12	子育て支援課	私立幼稚園における給食の提供	《幼児期からの食育の推進》 幼児期からの食育の推進と小学校入学前における学校給食の準備も兼ねて、「食の創造館」による給食を実施します。平成26年度は1園拡充し、4園で実施いたします。	7, 580	充実
13	子育て支援課	民間保育所施設整備等に 対する助成	《民間保育所の充実》 海老名駅西口地区土地区画整理事業地内に設置 予定の認可保育所について、施設整備に対する補 助を行い、保育環境の充実・強化を図ります。さ らに、賃借物件で運営する民間保育園に対し、賃 借料の補助を行います。	173, 277	充実
14	教育指導課	中学校部活動支援の充実	《「おらが学校」づくりの奨励》 行政や地域の各種事業などに協力する部活動を 支援する「地域活動推進協力奨励金」制度を創設 し、学校と地域の連携による「おらが学校」づく りに取り組みます。	2, 400	新規
15	教育総務課	小中学校屋内運動場トイレの改修	《きれいで居心地のよい学校づくり》 老朽化し、和式便所のままである小中学校屋内 運動場のトイレ改修を行い、きれいで居心地のよ い学校づくりを進めます。	49, 158	新規
16	教育指導課	野外教育活動の充実	《保護者に対する支援も拡充》 「海老名市野外教育活動アクションプラン」に 基づき、野外活動専門職員を配置するとともに、 野外教育活動経費を助成し、学校と保護者に対す る支援を大幅に拡充いたします。	33, 717	充実
17	教育指導課	(仮称)教育支援セン ターの開設	《児童・生徒・保護者に向けた総合的な支援》 (仮称)海老名市教育支援センターが平成27年 1月に開所いたします。特別支援教育、児童生徒 支援、不登校支援などに総合的に対処するととも に、いじめ未然防止や早期発見・早期対応を図る ため、児童生徒や保護者を対象とした、いじめ相 談専用電話も設置いたします。	2, 622	新規
18	教育指導課	コンピュータ利用教育の 推進	《電子黒板、電子教科書などの充実》 情報化社会に対応するためにコンピュータ利用 教育を推進し、児童・生徒が積極的にコンピュー タ等の情報手段を活用できるようにするための資 質や基礎的能力を培うとともに、学習指導の改善 や充実を図ります。平成26年度は電子黒板機能内 蔵プロジェクターや書画カメラ、学習指導用パソ コンなどの充実を図ります。	179, 401	充実

(4) 災害に強いまち

(単位:千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
19	危機管理課	安否確認フラッグ及び防 災ガイドブックの作成	《大規模災害発生時の初動体制強化》 災害発生時の安否確認を容易にするための安否 確認(黄色)フラッグと、防災意識の向上を図る ための防災ガイドブックを作成し、全世帯に配布 し、大規模災害時の初動体制強化を図ります。	11, 718	新規
20	危機管理課	災害時備蓄物品の確保	《災害時における非常食の安定確保》 発生する確率が高く、被害が大きいと言われている神縄・国府津ー松田断層帯地震における当市の避難者及び帰宅困難者想定数の食糧30万食を備蓄しています。平成26年度以降も備蓄食糧を更新し30万食を確保いたします。	57, 304	継続
21	消防総務課	3市消防指令センター運 用に向けての高機能消防 指令システム等の整備	《消防指令業務の効率化に向けて》 海老名市、座間市及び綾瀬市の3市による共同 指令センター運用開始に向けて、高機能消防指令 システム整備と消防牧急デジタル無線活動波整備 等に取り組みます。	857, 774	継続
22	健康づくり課	大規模トリアージ訓練の 実施	《大災害に備えた訓練の実施》 大規模災害に備え、多数の傷病者が発生した際においての救命の順序を決めるため、トリアージ訓練を市民、市医師会、湘陽かしわ台病院等と協力して実施します。訓練結果をマニュアル等の改訂に活かしてまいります。	500	継続

(5) 誰もがいきいきと暮らせるまち

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
23	市民活動推進課	(仮称) えびな市民大学 の創設準備	《まちづくりを担う新たな人材育成》 市政に幅広く提言・意見を発信する人材や、生涯学習を通じて地域で活躍する人材など、まちづくりを担う新たな人材の育成と活動支援を行います。平成27年4月の開校に向けて、カリキュラム等を検討し、プレ開校として講演会を実施します。	6, 808	継続
24	高齢介護課	ふれあいランチ事業の開 始	《外出のきっかけづくり》 日頃、一人で食事をすることが多い高齢者を対象に、外出のきっかけづくりとして、コミセン等で栄養士や保健師などによる健康講座とあわせて食の創造館から給食を提供するふれあいランチ事業を実施します。	566	新規
25	障がい福祉課	わかば会館の大規模改修	《障がい福祉の拠点施設》 経年劣化の進むわかば会館は、障がい児や障がい者に対する総合相談支援機能や在宅生活支援機能、フリースペースの場を充実させ、障がい福祉の拠点にふさわしい施設とするため大規模改修を行います。	367, 584	新規

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
26	住宅公園課	(仮称) 市営上河内住宅 の建設	《入居者の住環境の向上に向けて》 老朽化した市営杉久保住宅に代わり、南部学校 給食センター跡地に平成25年度からの継続事業と して(仮称)市営上河内住宅を建設いたします。 【H25~H26継続費】総事業費:830,625千円	752, 764	新規
27	住宅公園課	住宅リフォーム助成事業 の継続	《住宅環境の向上に向けて》 消費税率引上げによる市内景気の腰折れを防ぐ とともに、住宅環境の向上を図るため、期間を限 定して住宅リフォーム助成事業を継続します。	42, 108	継続

(6) 産業も元気なまち

				(単位:	1 1/
No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
28	商工課	商店街の活性化に向けた 検討	《商店街の活性化》 国分寺台中央商店街の維持・継続に向けて、今 後のあり方についての検討及び施設整備の方向性 を検討し支援します。	5, 000	継続
29	商工課	企業立地促進事業の継続	《優良企業の誘致のために》 地域経済の活性化、雇用の場の創出や税収増な どに向けて、優良企業の立地促進に引き続き取り 組んでまいります。 (繰越明許費)	30, 000	継続
30	農政課	営農推進研究事業	《農地の保全及び営農推進》 農業の近代化及び振興発展のため、新品種導入 や減農薬導入などによる農作物栽培の改善及び研 究、海老名のイメージデザインを取り入れた集出 荷容器導入などによる農産物等を通じた市の P R、営農組合の育成などに向けた調査研究事業を 行います。	14, 000	充実

(7) 地球に優しい未来を海老名から

(単位:千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
31	環境みどり課	省エネルギー施設導入に 対する助成	《省エネルギー施設の普及に向けて》 太陽光発電施設など、温室効果ガス削減に有効な省エネルギー施設等の普及を促進するため、市民・市内事業者に、導入・設置費用の一部を補助します。太陽光発電施設と同時に設置する場合の定置型リチウムイオン蓄電池を新たに補助対象に追加いたします。	26, 478	充実
32	資源対策課	資源化センター大規模改 修基本計画の策定	《改修に向けた基本計画の策定》 設備の更新時期を迎えるに当たり、リサイクルプラザを含めた施設の配置や設備更新に関する基本計画を、平成25年度に引き続き策定します。 【H25~H26継続費:総額28,367千円】	17, 426	継続
33	資源対策課	資源物持ち去り防止パト ロールの開始	《資源物持ち去り対策の強化》 資源物回収において、市の指定する事業者以外 による持ち去りが多発していることから、警察OB を雇用し、資源物持ち去り行為を防止することを 目的としたパトロールを開始します。	4, 408	新規
34	資源対策課	剪定枝等処理モデル事業	《可燃ごみの減量化に向けて》 剪定枝を新たな資源物として分別回収し、安定 的な資源化及び有効利用に向けたモデル事業を実 施いたします。排出実態の把握及び効率的な収集 方法を検討するために、平成26年度は対象地区と 期間等を限定して実施いたします。	91	新規

(8) 行政改革の継続的な取り組み

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
35	企画財政課	公共施設白書の策定	《公共施設のあり方の検討》 全ての公共施設について、課題を明確にするため利用状況や維持管理経費、老朽化の度合い等を分析し白書に取りまとめます。その後、白書を踏まえた公共施設の将来のあり方についての検討につなげます。(平成25年度からの継続費)	2, 989	新規
36	福祉総務課等	福祉総合窓口業務の民間 委託	《市民サービスの向上》 市役所1階の総合窓口を進化させ、市民サービスの一層の向上と効率的な窓口運営を目指し、民間事業者の技術、創意工夫等を活用し、福祉総合窓口業務の民間委託を実施します。平成26年11月実施を予定しております。	30, 618	新規

				(手压。	1 1 1 1 /
No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
37	窓口サービス 課等	市役所連絡所の設置	《市民の利便性向上と市の魅力発信拠点》 (仮称) 小田急海老名駅東ロビルに市役所連絡 所を設置し、各種証明書を発行するとともに、都 市間交流協会の情報発信やトライアングル交流を 実施している白石市・登別市の物産や海老名市の 物産を販売いたします。また、この施設を「(仮 称)えび〜にゃハウス」と位置づけ、えび〜にゃ の魅力とともに海老名の魅力を発信してまいりま す。	8, 664	新規
38	教育指導課	図書館への指定管理者制 度の導入	《利用者サービスの一層の向上に向けて》 図書館サービスの向上と図書館運営の効率化を 図るため、指定管理者制度を導入いたします。同 時に指定管理者の意見を取り入れた中央図書館の 大規模改修について、今後実施する予定です。	307, 215	新規
39	住宅公園課	普通財産(旧市営住宅跡 地)売却による財源確保	《(仮称)市営上河内住宅建設の財源確保として》 普通財産として所有する土地について、積極的 に売却し財源確保を図ります。平成26年度は(仮 称)市営上河内住宅建設の財源として活用いたし ます。	328, 280 (歳入)	新規
40	_	第6次海老名市行政改革 大綱の断行	《まちづくりの正念場を乗り切るために》 まちづくりの正念場を乗り切り、ハード・ソフト両面にわたる「次代へつなぐ新たなまちづくり」を推進するために、「海老名市第6次行政改革大綱」に基づく行政改革を断行し、まちづくりに必要な財源の捻出に努めます。	_	継続

8 用語の説明等

(1) 用語の説明

※1 借換債

借換債とは、既存の市債の借換えのために発行される市債のことをいいます。

第3回海老名みのり債(発行金額5億円)は5年満期一括償還で発行しましたので、満期日に購入者の皆様に総額5億円を償還しますが、起債時に県知事から同意を受けた償還年限(20年)内において、借換えを行うことが出来ます。本市では、公債費負担の平準化を図る目的で市債管理基金を設置しており、5億円を償還年限20年で除した2,500万円を毎年度積み立てておりました。今回、5億円の償還に際し、市債管理基金に積み立てた1億2,500万円(2,500万円×5年)を取り崩したうえで5億円に充当し、差額の3億7,500万円については銀行等から借換える予定です。したがいまして、3億7,500万円については、歳入予算に計上するものの、市債残高の増加とはならず、5億円から3億7,500万円を差し引いた1億2,500万円の市債残高が減少することになります。

※2 臨時財政対策債

地方債の一種であり、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の総額を減らし、その穴埋めとして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。地方債を発行する形式を取るが、その元利償還金は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみて差し支えないと言われております。従来、人口基礎方式と財源不足額基礎方式で発行可能額が算定され、普通交付税不交付団体であっても発行することが出来ましたが、平成25年度から財源不足額基礎方式に完全に移行されるため、普通交付税不交付団体は発行することが出来なくなります。

※3 歳出予算(目的別)

地方公共団体の経費を、その行政目的別によって議会費、総務費、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費等に分類することであり、予算における款、項の区分を基準としたものです。目的別分類は地方公共団体の行政目的別の比重を知ることができる分類方法です。

※4 歳出予算(性質別)

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費、公債費等に分類することであり、予算における節の区分を基準としたものです。地方公共団体の経費の構造をみる場合、経費を「義務的経費」(人件費、扶助費及び公債費)、「投資的経費」(普通建設事業費、災害復旧費及び失業対策費)、「その他の経費」(物件費、維持補修費、繰出金、補助費等、貸付金など)の3つに分類する方法もあります。

性質的分類は、当該団体の財政の体質を分類するうえで必要なものであり、この分類の結果から財政運営の指針を見出すことが出来ます。

(2) 借換債のスキーム

- ① 第3回海老名みのり債(発行金額5億円)の償還
 - ○5年満期一括償還(償還日:平成26年4月28日)
 - ○起債協議上の償還年限(20年⇒償還年限内での借換えが可能)

歳出(公債費)に5億円計上

② 市債管理基金の取り崩し

- ○公債費負担の平準化が目的
- ○5億円÷20年=2,500万円(毎年度積立)
- ○2,500万円×5年=1億2,500万円 (第3回分の積立累計額)

歳入(基金繰入金)に1億2,500万円計上

③ 借換債の発行

- ○償還年限は15年(起債協議上の年限20年-経過期間の5年)
- ○発行金額は3億7,500万円(発行金額5億円-市債管理基金1億2,500万

円)

歳入(市債)に3億7,500万円計上

市債残高は1億2,500万円減少します。

上記により、

- ・歳入(市債)に3億7,500万円計上されますが、実際の市債残高が増加するものではありません。
- ・市債残高としては、市債管理基金繰入金1億2,500万円分が減少することになります。
- ・借換債の発行により、公債費負担が平準化され、安定的な財政運営を行うことが可能になります。

■ 消費税率引上げと増収分の活用について

○消費税率引上げについて

社会保障の安定財源の確保を図ることなどを目的として、平成26年4月1日に消費税率が5%から8%(うち地方消費税は1%から1.7%)へ引き上げられます。

国分の引上げに伴う増収分は、年金、医療、介護及び少子化といった社会保障4経費に活用されます。また、**地方公共団体においては、引上げに伴う増収分の全てを社会保障施策**(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)**に活用**することになります。

〇平成26年度における増収分の活用について

本市の消費税率引上げに伴う**地方消費税交付金増収分は、2億円(地方消費税交付金は14億1千万円)と見込んでおり、全て社会保障施策に活用**します。

国の制度にあわせて「**少子化」、「医療・介護」分野の充実**に活用したうえで、**残額分は社会保障の** 安定化へ活用します。

(単位 千円)

		増収分充当額	
社会保障	社会保障の充実分		72,123
		子ども・子育て支援の充実分	61,127
		保育緊急確保事業等による支援(認可保育園移行、子育て支援拠点、一 時預かり など)	37, 865
		保育所施設整備に対する支援	11, 994
の充実		その他(学童保育運営の支援充実)	11, 268
実分		医療・介護の充実分	10,996
'		国保等の保険基盤安定繰出金(軽減拡大分)	7, 477
		医療・介護連携事業	3, 519
社	社会保障の安定化分		127,877
一会		子ども・子育て分野 (保育所入所運営など)	27, 581
保障の	保健衛生分野(各種がん検診)		5, 670
の安定		国保・介護分野(保険基盤安定等繰出金)	46, 129
化		障がい分野 (障がい者自立支援給付)	23, 949
分 		生活保護分野 (生活保護費)	24, 548
		合 計	200,000